

第2章 中山間地域市町村における産業振興への取り組みに対する検討

1. 中山間地域市町村における産業振興への取り組み

(1) 実施概要

地域産業の創出を支援し、その振興を図る上で重要な役割を担う市町村における関連施策の動向、担当部署の意識の把握を目的としてアンケート調査を実施した。

回収状況は以下のとおり。

都道府県	配布	回収	回収率
鳥取県	15	11	73.3%
島根県	19	13	68.4%
岡山県	24	17	70.8%
広島県	19	15	78.9%
山口県	17	15	88.2%
合計	94	71	75.5%

網掛け

回収自治体



対象外

		市町村名							
鳥取県	鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	
	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町	
	日南町	日野町	江府町						
島根県	松江市	浜田市	出雲市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市	
	東出雲町	奥出雲町	飯南町	斐州町	川本町	美郷町	邑南町	津和野町	
	吉賀町	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町				
岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市	
	新見市	備前市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町	
	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村	
	久米南町	美咲町	吉備中央町						
広島県	広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	
	庄原市	大竹市	東広島市	廿日市市	安芸高田市	江田島市	府中町	海田町	
	熊野町	坂町	安芸太田町	北広島町	大崎上島町	世羅町	神石高原町		
山口県	下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	
	長門市	柳井市	美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町	上関町	
	田布施町	平生町	阿武町	阿東町					

(2) 調査結果のポイント

市町村産業振興への取り組みの状況に関するポイント

1 産業振興の仕組みづくりの特徴

産業振興系中間支援組織を設立している自治体は11
建設業異分野参入支援では販路拡大が課題であり、2自治体に中間支援組織あり
農業経営法人化支援では経営安定が課題であり、5自治体に中間支援組織あり

2 産業振興に関する施策の特徴

資源活用など内発型産業振興支援施策の実施自治体は2割程度
農商工・経済団体との連携が課題であり、7自治体が中間支援組織あり
商品開発などが課題であり、3自治体で産学連携を実施

3 産業人材育成・人材確保に関する施策の特徴

Uターン促進策は5割だが地元定着施策は1割強程度にとどまる
Uターン促進の大きな課題は、希望者と企業のマッチング+事業所の増加
産学連携による産業人材育成が課題

1 産業振興の仕組みづくり

(1) 産業系中間支援組織の活動状況 (回答:70自治体 実施11自治体)

活動状況の特徴

産業振興目的の**中間支援組織が活動している自治体は11**(検討中1)
形態別では商工会・商工会議所、行政などを構成員とする**任意団体形式が最多で5自治体**
NPOは3自治体(倉吉市、出雲市、大田市)

活動内容の特徴

事業内容では、「産学官民連携コーディネート」が最多で10自治体
次いで「企業間コーディネート」「販路開拓・市場開拓の支援」が9自治体
「人材育成等」には8自治体の回答があった。

組織形態別の運営課題

任意団体
・雇用支援・限られた助成制度・企業立地協力員の数・販路開拓支援活動の不足
・事業者の認知度・企業保有技術保全の確保
NPO
・資金、人員ともに小規模・困難な規模拡大
ネットワーク(多様な主体による連携組織)
・ネットワーク形成・事業高度化支援(窓口・情報発信機能強化)・人材育成・定着

(2) 建設業者の異分野進出支援の実施状況 (回答:69自治体 実施11自治体)

支援の状況

支援策**実施自治体は11**(今後実施予定 5自治体)
実施自治体において**異分野進出を行った企業数(回答数) 20**

異分野進出による主な成果

生産・研究の推進 農産物の生産拡大
販路拡大 複数の参入企業で連携組織
を設立、共同商品開発・農地再整備

異分野進出支援の課題

継続的な販路拡大、マーケティング力
既存生産者の経営圧迫
地域産業振興への波及効果
企業ニーズに応える農地の確保

(3) 農林水産業経営の法人化支援の実施状況 (回答:70自治体 実施25自治体)

支援の状況

支援策**実施自治体は25**(今後実施予定 4自治体)
5年以内に設立した**農事組合法人数:157件 同会社法人数:66件**(いずれも回答数)

支援における課題

担い手不足(担い手=リーダー、オペレーターの不足)
法人化のための**合意形成の困難さ**(メリット不明、生産意欲、理解不足)
法人設立後への懸念(事務の煩雑さ、**収支の見通し不透明**、経営の不安定な**初期**
(設立後2-3年)に絞った経営支援策の不足)

2 市町村産業振興に関する施策

(1) 資源活用型事業の課題解決ポイント (回答:70自治体 実施15自治体)

原材料生産

原材料生産拡大、安定供給 = 原料の地元調達拡大 生産者・漁業者の意欲向上・研鑽

加工製造・販売・サービス

製品の安定販売、販路開拓・拡大 営業力強化支援 PR、情報発信活動支援

商品企画

商品開発・特産品開発 地元食材利用による農商工連携企画 商品のブランド力向上

地域経済等への波及効果

地域内の起業創業の促進(民間事業所が少ない) 雇用機会の拡充

行政の支援活動体制

支援制度内容の周知 事業予算の確保 関係機関との連携強化

3 産業人材育成・人材確保に関する施策

(1) Uターン希望者への就職情報等の提供 (回答:78自治体 実施39自治体)

実施状況

実施**自治体は39**(検討中 4自治体)
主な実施内容では、「就職情報提供・相談・紹介(15自治体)」「産業体験・暮らし体験(11自治体)」「空き家等住宅情報の収集・紹介(11自治体)」(いずれも回答数)

行政のUターン施策(就職に関する取り組み)実施における課題

Uターン希望者の職種ニーズの的確な把握と情報提供
企業ニーズとUターン希望者のスキル、経験のマッチング(企業の求める技能水準の向上)
地域内に就職先が少ない(ない) 雇用の場確保+起業創業支援との連携
体験受入企業の拡大と体験後の就職先確保 商工会(会議所)など経済団体との連携強化

(2) 地元教育機関と企業の人材ニーズの連携支援活動 (回答:78自治体 実施団体12件)

実施状況・課題

主な実施内容は、「関係機関の情報共有」「高校生の職場体験 企業訪問」「企業採用担当者
と学校側の進路担当者の意見交換会)」など
主な課題は、「行政・企業・学校の連携の強化」

(3) 企業と大学・NPO等との連携状況 (回答:78自治体 実施団体17件)

実施状況・課題(産業振興関連)

主な実施内容は、「産学連携による技術・商品開発等」「NPOとのコミュニティビジネス創出」など
主な課題は、「産業人材の育成」「大学の連携参加機運の醸成」「プロダクトアウトにつながる商品
開発」「企業と大学の開発ハースのギャップ」「研究開発から成果達成までに要する時間」

1(1)と2(1)とも
実施自治体:7件

1(1)と3(1)とも
実施自治体:8件

2(1)と3(1)とも
実施自治体:15件

1(1)と3(2)とも
実施自治体:4件

2(1)と3(2)とも
実施自治体:6件

1(1)と3(3)とも
実施自治体:3件

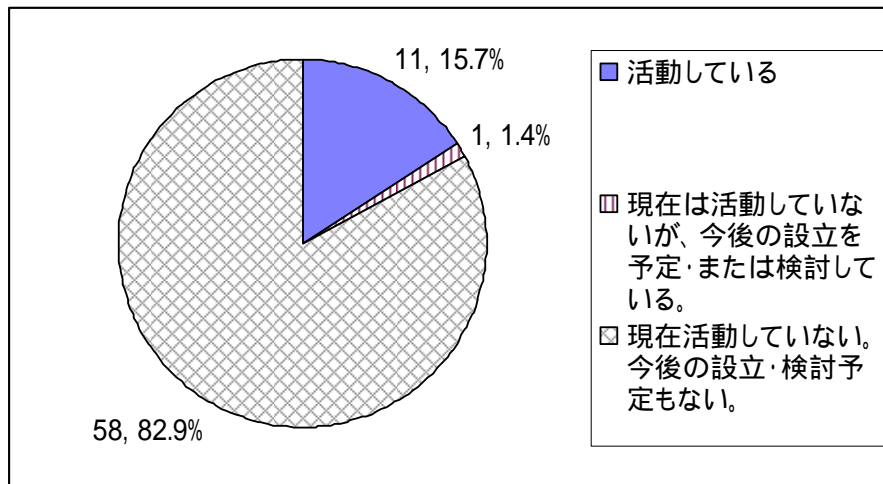
2(1)と3(3)とも
実施自治体:3件

市町村産業振興への取り組みの状況に関する回答結果

a) 産業系中間支援組織の活動状況

最も多かった回答は、「現在活動していない。今後の設立・検討予定もない。」で82.9%（58件）次いで「活動している」15.7%（11件）「現在は活動していないが、今後の設立を予定・または検討している。」で1.4%（1件）となっている。

[有効回答数 70件]

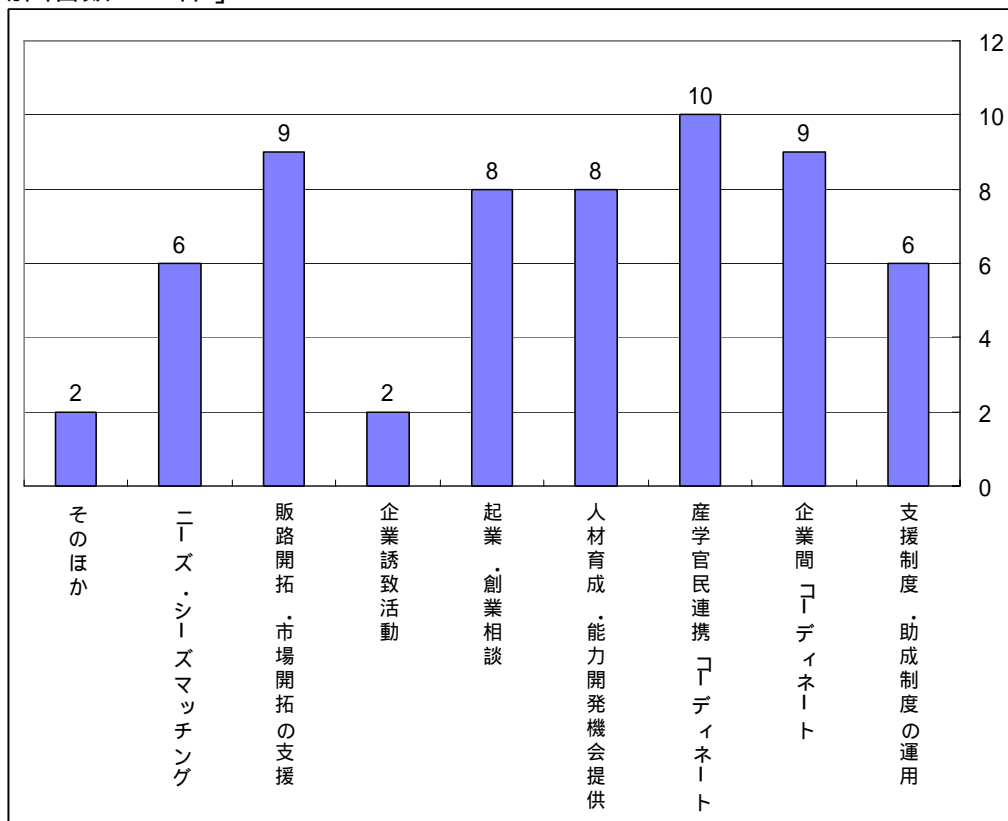


b) 産業系中間支援組織の主な活動内容

（複数回答可：(上記1)で「活動している」を選択した自治体のみ回答）

最も多かった回答は、「産学官民連携コーディネート」で16.7%（10件）次いで「企業間コーディネート」「販路開拓・市場開拓の支援」でともに15.0%（9件）となっている。「人材育成・能力開発機会提供」「起業・創業相談」は、それぞれ13.3%（8件）であった。

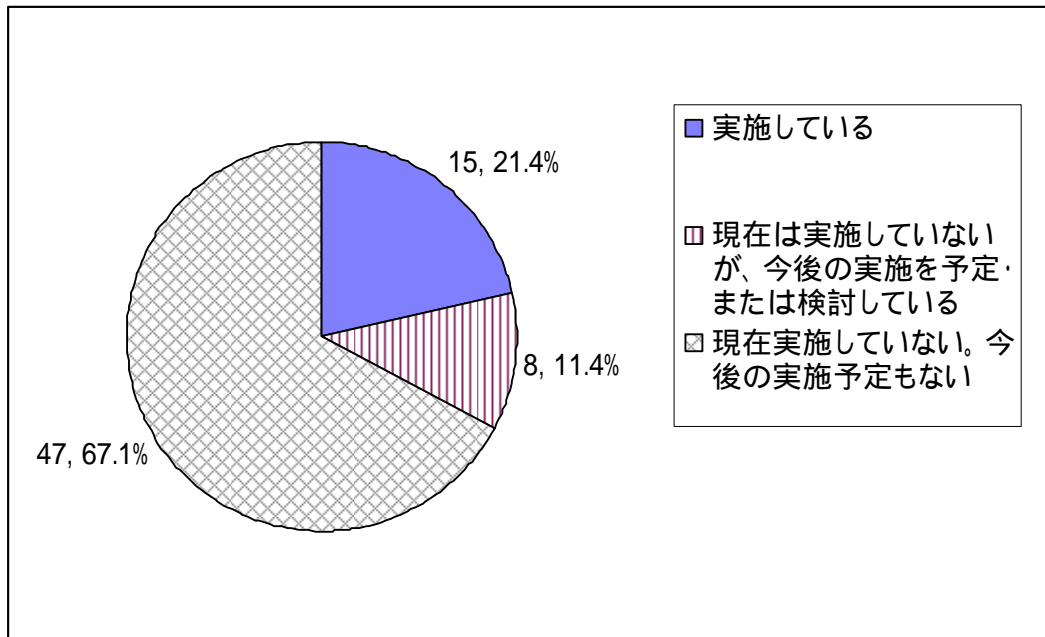
[有効回答数 60件]



c) 地域資源の活用等による民間事業への支援の実施状況

最も多かった回答は、「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 67.1% (47 件)、次いで「実施している」で 21.4% (15 件) となっている。

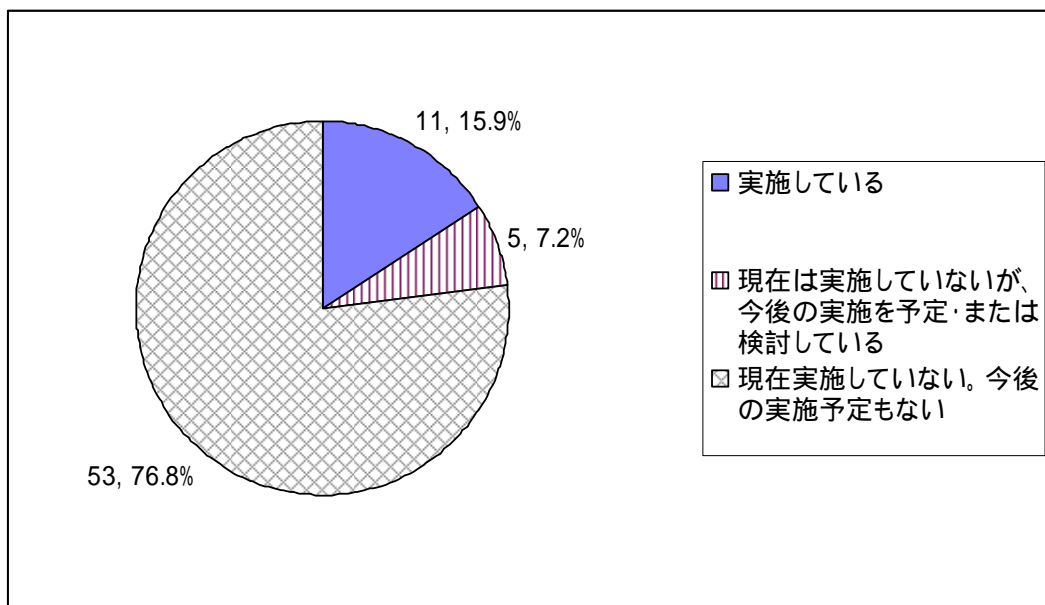
[有効回答数 70 件]



d) 建設業者の異分野進出に向けた支援の実施の状況

最も多かった回答は、「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 76.8% (53 件)、次いで「実施している」で 15.9% (11 件) となっている。

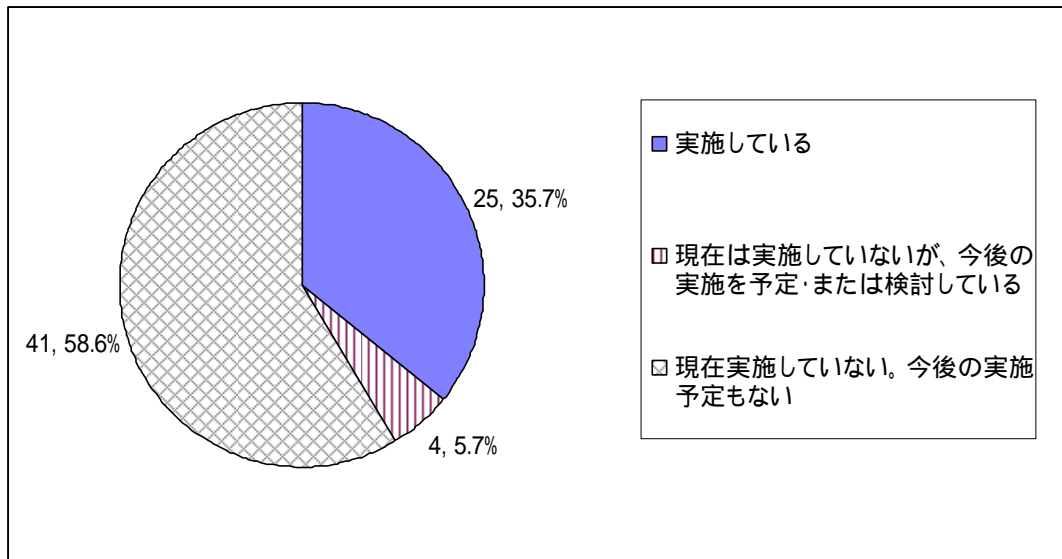
[有効回答数 69 件]



e) 農林水産業経営の法人化に向けた支援の実施状況

最も多かった回答は、「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 58.6% (41 件)、次いで「実施している」で 35.7% (25 件) となっている。

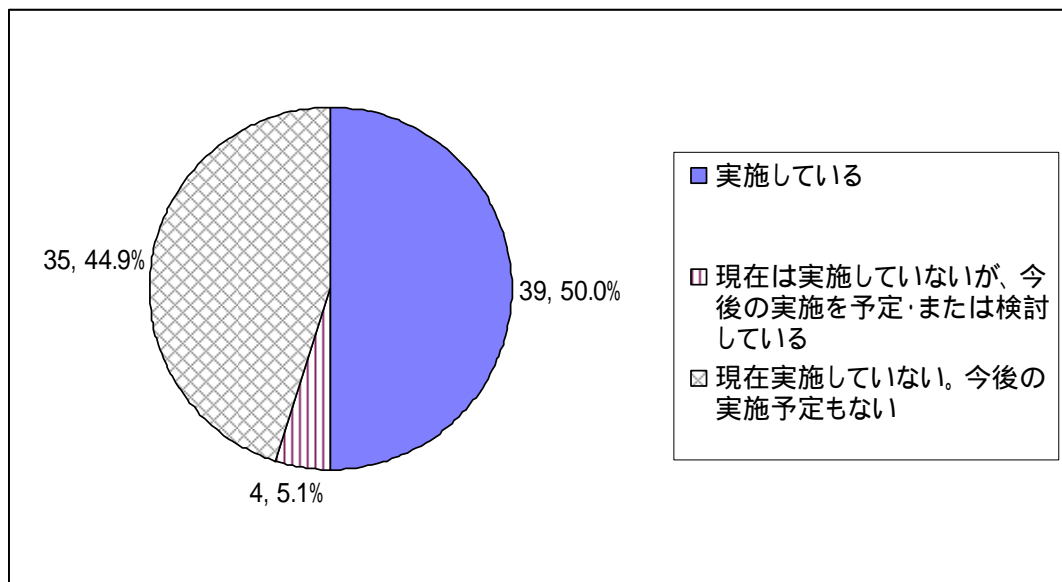
[有効回答数 70 件]



f) UIターン促進のための就職情報提供等の実施状況

最も多かった回答は、「実施している」で 50.0% (39 件) で半数の自治体が該当する結果となった。次いで「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 44.9% (35 件) となっている。

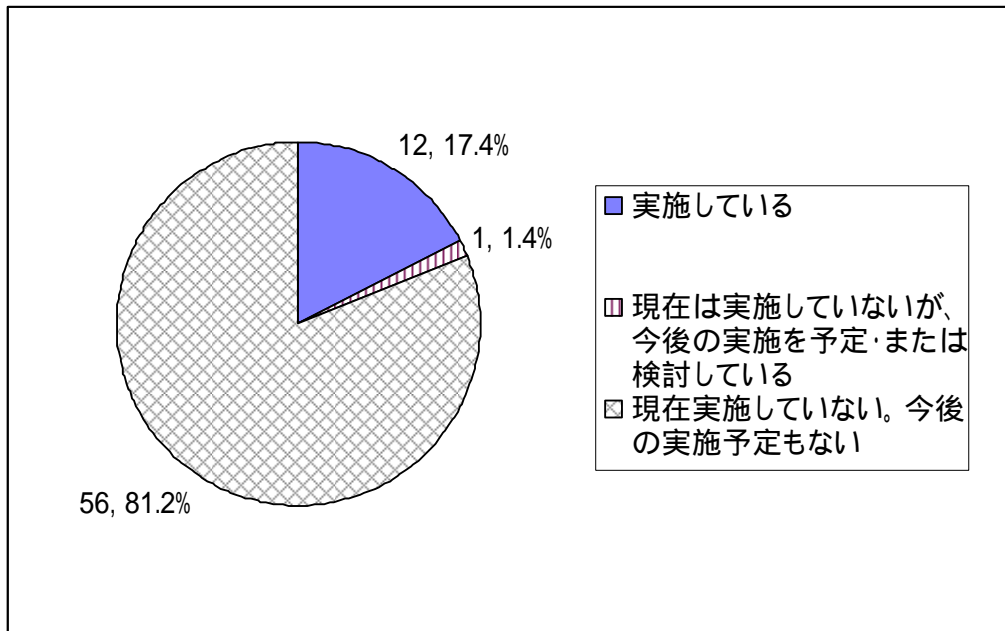
[有効回答数 78 件]



g) 地元教育機関と企業の人材ニーズの連携支援活動の実施状況

最も多かった回答は、「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 81.2% (56 件) であった。次いで「実施している」で 17.4% (12 件) となっている。

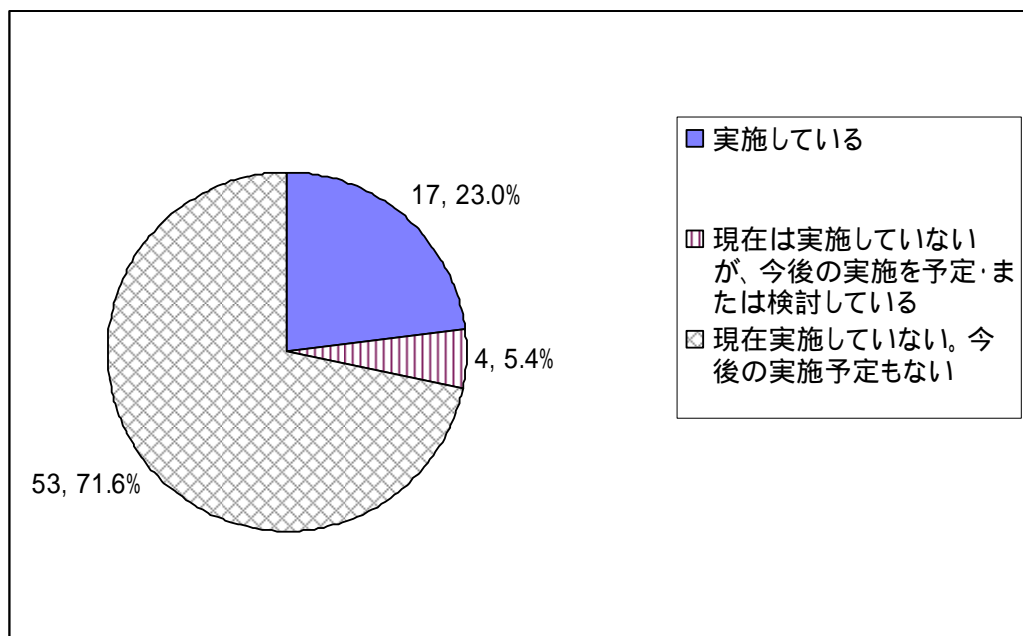
[有効回答数 69 件]



h) 企業と大学・NPO等との連携支援の実施状況

最も多かった回答は、「現在実施していない。今後の実施予定もない」で 71.6% (53 件) であった。次いで「実施している」で 23.0% (17 件) となっている。

[有効回答数 74 件]

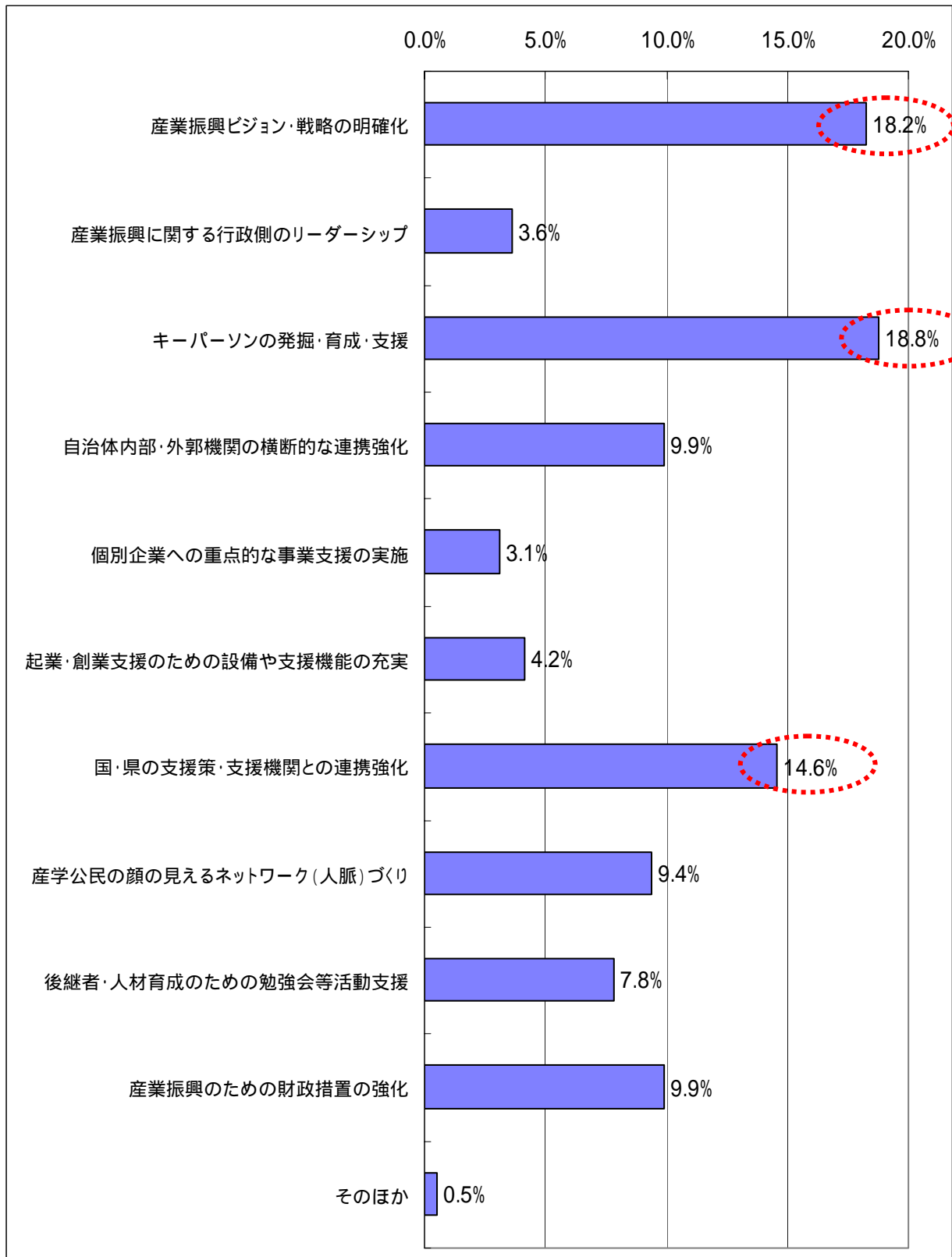


i) 中山間地域の産業振興を図る上で行政の役割として特に重要だと思う項目

(3つまで回答可)

最も多かった回答は、「キーパーソンの発掘・育成・支援」で18.8%(36件)、次いで「産業振興ビジョン・戦略の明確化」で18.2%(35件)、「国・県支援策、支援機関との連携強化」14.6%(28件)となっている。

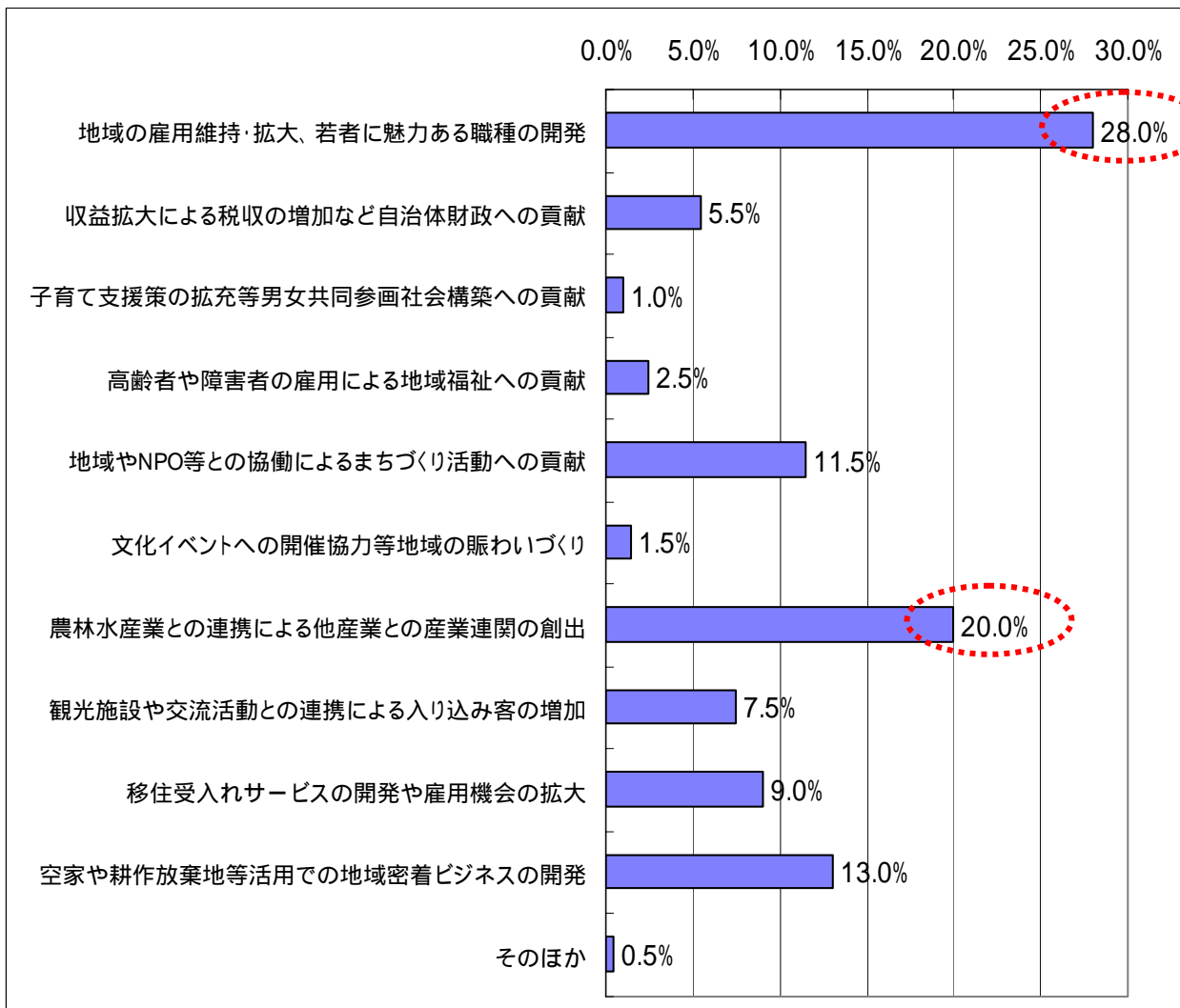
[有効回答数 192件]



j) 中山間地域の地域振興を図る上において、企業に期待する役割として特に重要だと思う項目（3つまで回答可）

最も多かった回答は、「地域における雇用の維持拡大、若者にとって魅力ある職種の開発」で28.0%（56件）、次いで「農林水産業資源等との連携による他産業との産業連関の創出」20.0%（40件）となっている。

[有効回答数 200件]



k) 産業振興を実現するために必要な活動（複数回答可）

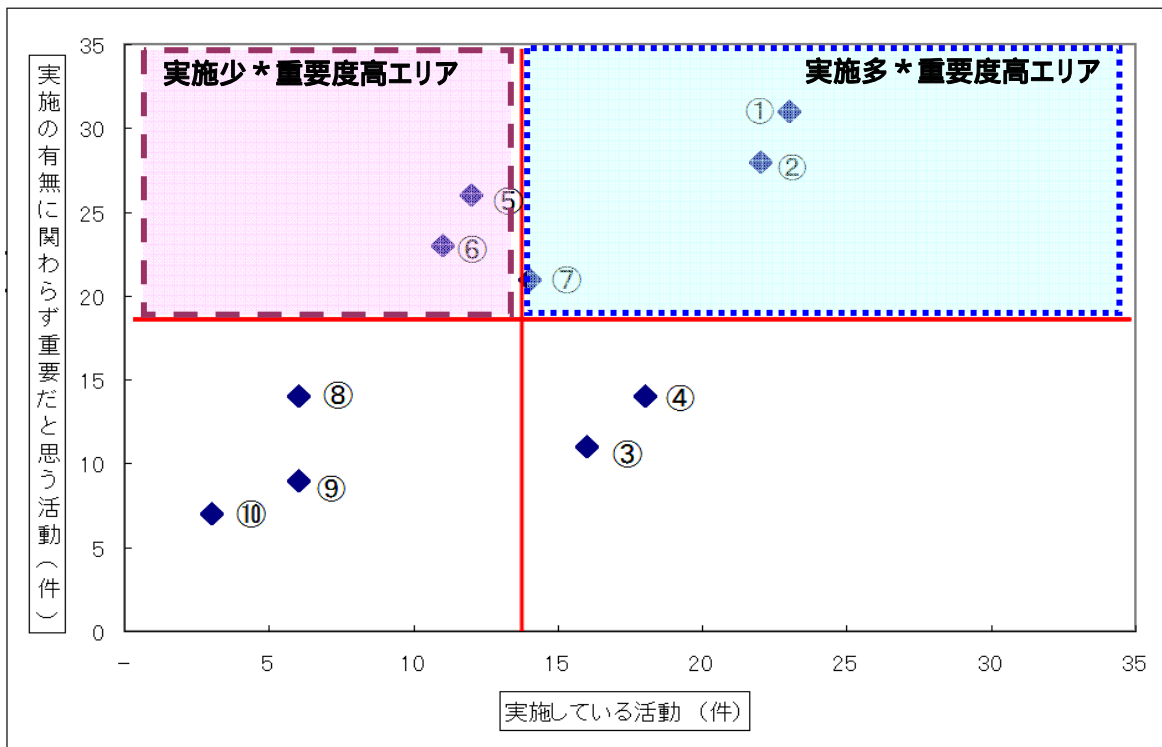
【現在実施している項目と実施の有無に関わらず重要だと思う項目の比較分析】

それぞれの設問について、実施状況と重要度の認識を下図の散布図に表記した。

実施している自治体が多くかつ重要度も高い項目は、「地域資源活用による事業化や異業種連携による事業可能性に関する客観的な分析」「経営資源や産業人材から可能性を見つけ、企業間連携を進めるコーディネート」「常に新しいビジネスモデルや技術動向等の知識・情報に関する情報収集と提供」の3項目であった。

一方、重要度の認識は高いものの取り組みが少ない項目としては、「さまざまな業種や地域に多様な人的ネットワーク構築と企業への提供」「企業や商品・サービスなどの可能性や市場性を見抜く「目利き」活動」があがった。

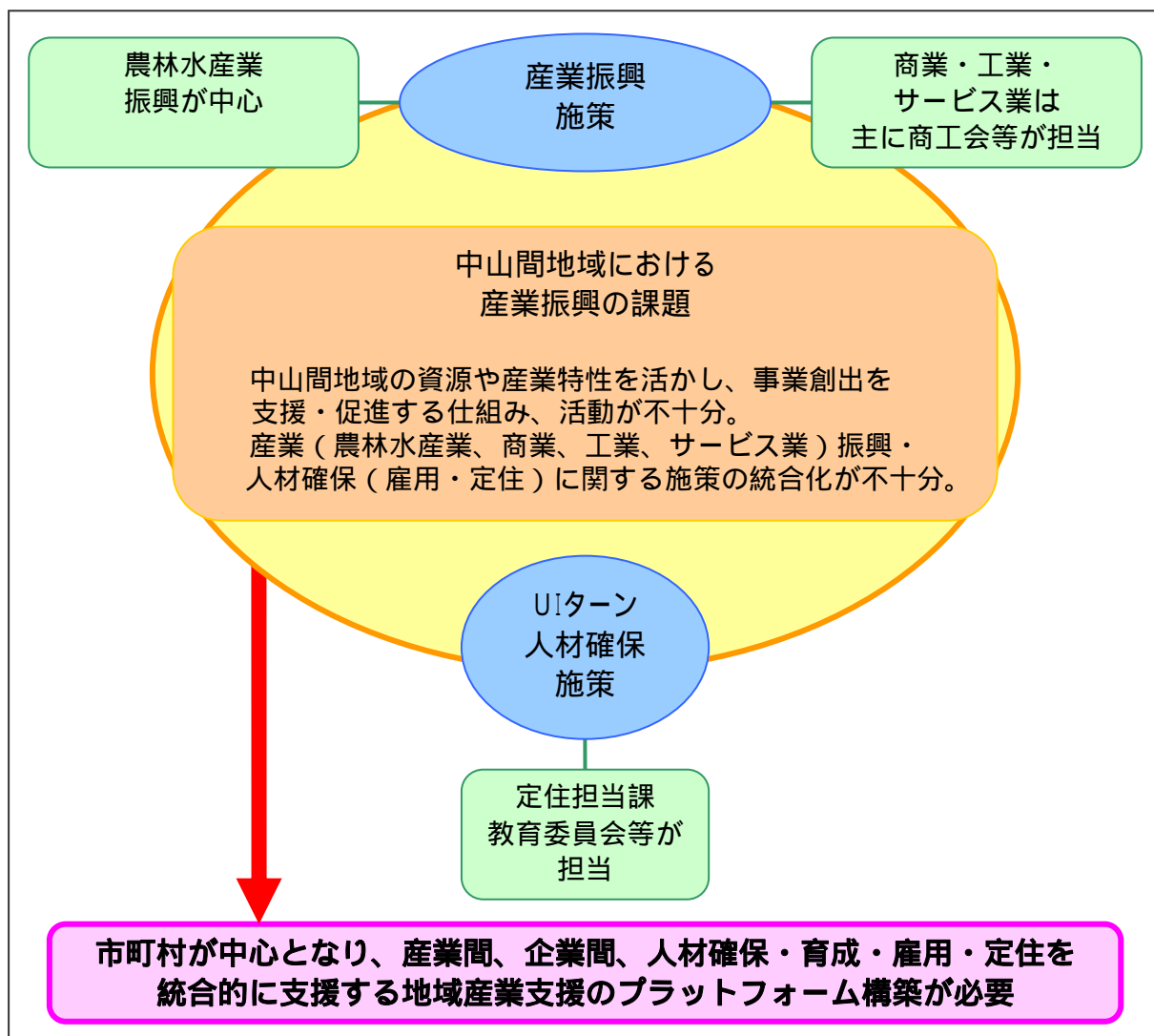
以上のことから、市町村における産業振興への取り組み状況として、(2)調査結果のポイントで整理した「1 産業振興の仕組みづくりの特徴」「2 産業振興に関する施策の特徴」の記載内容については、市町村担当課においても同様の認識がなされていることがわかる。



実施少 * 重要度高エリア		実施多 * 重要度高エリア	
	さまざまな業種や地域に多様な人的ネットワーク構築と企業への提供		地域資源活用による事業化や異業種連携による事業可能性に関する客観的な分析
	企業や商品・サービスなどの可能性や市場性を見抜く「目利き」活動		経営資源や産業人材から可能性を見つけ、企業間連携を進めるコーディネート
			常に新しいビジネスモデルや技術動向等の知識・情報に関する情報収集と提供
実施少 * 重要度低エリア		実施多 * 重要度低エリア	
	民間企業、金融機関等での実務経験や専門資格に基づく実践的な指導		大学等の技術と企業活動を結びつける産学連携を進めるコーディネート
	事業開発ディレクターなど外部専門家の人材誘致活動		協力相手の紹介、資金調達方法や事業開発等への助言
	事業への女性や若者の参画機会を拡充することによる社会効果の創出		

市町村の産業振興の取り組み状況に関する調査結果からみた課題解決のポイントは下図のように整理できる。

これまでの中山間地域市町村における産業振興は、農林水産業振興が中心であり、中山間地域の資源や産業特性を活かした事業創出を支援・促進する仕組み、活動が十分ではない。
産業振興・企業支援・人材確保に関する施策の目的や実施主体が異なり、地域産業振興を目的とする統合化がなされていないケースが多い。このため、中山間地域の特性を活かした産業振興の課題解決・成果に結びつきにくい状況である。



地域産業振興策としての中間支援組織の必要性は、これまでも提唱されてきたテーマであるが、中山間地域の市町村における整備状況は十分とはいえないことが本調査で明らかになった。

さらに、中山間地域においては、農林水産業振興が重視されてきたが、第一次産業の振興には産業間連携や生産資源の高度活用などの広い分野での産業振興策が不可欠となっている。このため、中山間地域の市町村における産業間連携、企業間連携、人材確保育成の支援の仕組みづくりが、喫緊の課題となっている。

そして、中山間地域においては、市町村行政に人材、情報、国・県等外部組織とのネットワークが集積していることを踏まえ、上記の中間支援の仕組みづくりにあたっては、市町村の産業振興担当部門が中心となって進める必要がある。